

九州経済産業局の組織目標

人口減少、30年以上続くデフレ経済、地政学リスクの高まりなど、我が国には多くの課題が山積。一方で、33年ぶりの高水準となる賃上げや、過去最高水準の設備投資など明るい兆しも現れ始めている。石破内閣で地方創生2.0が立ち上げられ、経産省は、地域の「しごと」の創出を加速することで貢献していくこととしている。

人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるため、当局の組織理念である「未来につなぐ、活力のある九州の実現」を念頭に、地域で頑張るひとびとに共感し、様々な施策やアイデア、ネットワークを駆使し、地域における新たな挑戦を支援するため、以下の取組を進める。

中長期的な政策課題

経済の好循環に向けた地域企業の稼ぐ力の強化・持続的な賃上げ・成長の促進

地域企業・産業のイノベーションやデジタル化の推進による生産性と付加価値の向上、新たな市場の創出・次世代産業の育成

地域産業のサプライチェーン強化、国際競争力の強化、経済安全保障の確保

資源・エネルギーの安定供給の確保、脱炭素と経済成長の同時実現

国民の安心安全の確保、地域企業・産業の災害への対応力強化

中期目標（令和7～9年度）

中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化

- (1) 中小企業等の生産性向上や価格転嫁による持続的な賃上げの促進
- (2) 中小企業等の経済社会の変化に対応する新たな挑戦支援
- (3) 中小企業等を支える事業基盤の整備

変革に対応した地域経済社会の実現

- (1) 九州を支えるリーディング産業の新たな展開と競争力強化
- (2) 新しい価値の創造・イノベーションの促進
- (3) 地域・企業の成長基盤の強化

地域経済のグローバル化の促進

- (1) アジアをはじめとした海外との経済交流
- (2) 対日投資、外国企業等との協業・連携、高度外国人材活躍推進
- (3) 九州企業の海外市場進出・需要獲得
- (4) 地域企業や大学・研究機関の経済安全保障に対する理解向上、技術流出防止体制整備

資源・エネルギーの安定供給の確保、脱炭素・経済成長の促進

- (1) エネルギー安定供給の確保、脱炭素電源の導入拡大
- (2) カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化、経済成長の促進～GX投資の推進～
- (3) 資源・エネルギー政策に係る地域とのコミュニケーション・理解促進
- (4) 資源関連施策等の着実な遂行

局の活動を支える組織基盤の強化

- (1) 九州経済の持続的成長に向けた企画立案、管内動向の分析・統計データの利活用推進
- (2) バックオフィス業務、取引監視業務等の効率的かつ着実な実施
- (3) 局の組織力強化
- (4) 大規模広域災害への被災地支援に備えた即応体制の強化

未来につなぐ、活力のある九州の実現へ